

大学等名	高崎経済大学
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	地域づくりへの学生参加教育プロジェクト
取組学部等	地域政策学部
取組担当者	教授 大宮 登
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	http://www.tcue.ac.jp/about/sp2.htm

取組の概要

「地域づくりへの学生参加教育プロジェクト」は、地域再生本部が推進する地域再生や地域活性化を効果的に実現する取組である。本取組を通して、本学部の教員と学生は地方自治体や地域の団体、NPO等と連携し、平成8年に我が国で最初に設立した地域政策学部の教育・研究の成果をもとに、学生を積極的に地域づくり活動へ参加させ、学内の教育・研究と、学外の社会貢献活動が一体となって作動する教育システムを構築することを目指した。

具体的には、高崎市中心市街地に新たに開設した「大学と地域の交流館」を拠点に、全国に先駆けて平成11年から、教員・学生・市民が一体となって取り組んできた地域活性化に貢献する「たかさき活性剤本舗」事業や「ラジオゼミナール&ラジコム」事業の新展開を図った。学部教員と学生が、まちなかの交流館を拠点として、地域づくりに意欲的に参画し、まちなか再生調査、中山間調査、農山村調査、市町村合併に関する調査、観光振興調査、地域づくりに関するコミュニティ放送など、ゼミ毎にテーマを定めて活動し、その成果を共有化するために、ワークショップやシンポジウムを開催してきた。

実施の経緯・過程

【実施状況】

本事業の全体の目的は、地域再生や都市再生に大学が積極的に関与するために、地域づくり活動に学生を参画させるための教育プロジェクトであり、本学の教育目的である「地方分権時代を担う地域づくりリーダー」養成に資するため、大学と地域社会との豊かな連携を推進することを目指そうとする取組である。この取組は大きく3つの事業を柱としている。「大学と地域の交流館」事業、「たかさき活性剤本舗」事業、「ラジオゼミナール&ラジコム」事業の3つである。これらの事業は、平成8年度からの正規の授業科目として実施されているゼミ活動が基礎になっているものであり、ゼミを基礎とした地域づくり活動を、まちなかの「大学と地域の交流館」を拠点に新展開を図ったものである。

まず、市街地に「大学と地域の交流館」を開設し、そこを拠点に学生参加の様々な地域づくり活動を展開し、ゼミ公開ワークショップやシンポジウムを開催し、中心市街地の活性化を探るタウンウォッチング、情報誌の発行、先進地視察、報告書作成などの活動を展開して「たかさき活性剤本舗」事業の充実を図った。また、コミュニティ放送を軸とした「ラジオゼミナール&ラジコム」事業として、教員による「ラジオゼミナール」放送、学生による「ラジコム」放送、各種イベントの企画と参加、先進地視察、報告書の作成などの活動を展開してきた。

【教育課程・教育方法の工夫】

本事業は日本の先進事例として実践してきた「たかさき活性剤本舗」と「ラジオゼミナール&ラジコム」の独自性を継承し、新展開を図った。両事業の特色である、ゼミを中心にした学生主体の事業であること、高崎市、ラジオ高崎など地域の自治体・NPO・活動団体と積極的に協働を行っている事業であること、学内の教育・研究と学外の社会貢献活動が一体となって作動する教育プログラムであること、などを大事にし、学生の参画を学部全体に広げるように、ゼミ公開のシンポジウムやワークショップを新たに企画し、国内外のシンポジウムを実施し、更なる展開を図った。

教育方法としては、「演習」「演習」（4単位）を軸に、学部の教員と学生がそれぞれの研究・教育テーマに従いフィールドワークを重視し、社会調査、地域づくり活動を推進し、地域政策や地域づくりの専門的な能力を高めることができた。その成果を「卒業論文」（4単位）としてまとめ、合同発

表会を2月に実施して知識と知恵の共有化を図った。

【実施体制】

実施体制は、地域政策研究センターと教授会を軸に行った。地域政策研究センターは、平成11年度から「たかさき活性剤本舗」と「ラジオゼミナール&ラジコム」を企画運営してきた。また、地域政策学部教授会にGP&FD推進委員会を立ち上げ、学部長を中心にGPの効果的な取り組みについての企画・運営・報告を行ってきた。その内容を教授会や評議会にかけ、活動の計画や報告が行われ、大学全体が一体となって実施される仕組みを創った。さらに、地域づくりの展開に必要な場合は、それぞれのプロジェクトを立ち上げ、産学官の連携事業を展開してきた。国（文部科学省、内閣府等）や自治体（都道府県、市町村）、企業、NPO、各種団体などとの連携を深めてきた。

【年度毎の実施内容】

平成16年度の主な事業

1. 「大学と地域の交流館」事業：「大学と地域の交流館」において、以下のテーマで、13回のゼミ公開ワークショップと4回のゼミ公開シンポジウムを開催し、延べ400人を超える学生が日頃の研究を発表し、報告書をまとめた。

ゼミ公開シンポジウム：「交流空間のデザインを考える」「群馬中央100万都市の創造と地域政策」「農村地域調査研究報告会」「みんなで考えよう、市民参加を」

ゼミ公開ワークショップ：「都市経済レポートと討論」「行政と住民の協働に関する公開研究会」「就職支援ワークショップ」「高崎市の課題」「現代の環境問題を読む」「農村調査研究報告会」「施設見学を踏まえて」「地域の商業と流通を考える」「地域における外国人労働者の流入と地域政策」「エコツーリズムに関する報告会」「民法に関する講演と討論会」「交流空間のデザインを考える」「地域づくりに果たす公民館事業の役割」

2. 「たかさき活性剤本舗」事業：現代GP教材『タウンウオッチング』と『ワークショップ』を開発した。それを学生のフィールドワークに活用し、教育効果を挙げることができた。また、「たかさき活性剤本舗」事業として、タウンウオッチングを実施して『裏町マップ』（2005）を作成した。

3. 「ラジオゼミナール&ラジコム」事業

神戸、京都、宝塚市などのコミュニティ放送とまちづくり調査を行い、『地域づくり調査報告書』としてまとめた。

教員によるまちづくり「ラジオゼミナール」放送を毎週15分間、1年間にわたって実施した。

学生による「ラジコム」放送を毎週30分間、1年間にわたって実施した。

地域調査や地域のイベントに積極的に関わり、その内容を市民に伝える放送は、学生の地域に対する愛着とコミュニケーション能力の向上に大きく寄与した。また、前年度のラジコム放送を活字化し、調査や論文とあわせて、『ラジコム報告書』（2005）としてまとめた。

映画をテーマにした「まちづくり市民講座」を学生が企画して中心市街地で開催し、市民との交流を図り中心市街地の活性化に寄与した。学生は文化による街づくりの実践を学んだ。

平成17年度の主な事業

1. 「大学と地域の交流館」事業：各ゼミが交流館を軸に公開シンポジウム&ワークショップを行った。主な活動を以下に示す。

伊藤ゼミ：「巣鴨地蔵通り商店街調査」「地域スポーツクラブ調査」「神戸まちづくり調査」

黒川ゼミ：「群馬県の外国人労働者流入による労働現場の変容調査」

佐藤徹ゼミ：「自治体行政評価における外部評価委員会の実態調査」

生沼ゼミ：「松本市の市町村合併に関する調査」

津川ゼミ：「市町村合併と住民意識調査」

坪井ゼミ：「白馬周辺観光資源調査」

西野ゼミ：『倉淵村の地域調査』報告書



増田ゼミ：「地方分権時代の地方議会」公開シンポジウム

柘植ゼミ：「尾瀬の今とこれから－環境経済学の視点から考える」

大河原ゼミ：「法律家と大学生が語る裁判員制度」公開シンポジウム

細井ゼミ&熊澤ゼミ：「老人ホームの民営化について」公開シンポジウム

戸所ゼミ：公開シンポジウム開催、『榛名神社・社家町活性化と観光政策 - 情報化時代における社家町のあり方』報告書

また、国内「シンポジウム&ワークショップ」事業においては、10月に「東アジア農業・農村地域政策シンポジウム」を実施した。さらに、3月に高崎市と合併したばかりの旧倉渕村で「倉渕地域まちづくりシンポジウム」を開催した。

2. 「たかさき活性剤本舗」事業：本事業においては、『裏町まっぷ』（2006）を作成し、市内循環バスの調査研究として、『ぐるりんの現状と分析調査報告書』をまとめ、最後に1年間を通じた様々な活動内容を『たかさき活性剤本舗活動報告書』（2006）にまとめあげた。

3. 「ラジオゼミナール&ラジコム」事業：「ラジオゼミナール&ラジコム」事業においては、教員による「ラジオゼミナール」を1年間実施し、地域政策研究センターのアニユアルレポートに、1年間の放送スケジュール、担当教員、放送テーマ、放送内容の一部を掲載することができた。また、全ての放送のインターネット配信を実施した。学生自主企画事業のラジコム放送に関しては、ラジコムの放送スケジュール、放送内容、ジョブスタジオなどの事業を『ラジコム事業活動報告書』（2006）としてまとめることができた。

平成18年度の主な事業

1. 「大学と地域の交流館」事業：本事業においては、交流館を4月から開設し、各ゼミが「大学と地域の交流館」を拠点に、10回のゼミ公開シンポジウムと、18回のゼミ公開ワークショップを開催すると共に、各種イベントへの参加、先進地調査などの実施により、学生と地域社会との交流を図った。「大学と地域の交流館」2階の利用日数は合計53日、利用者数は1217人であり、4階の利用日数は合計114回、人数は約2000人の実績であった。

また、国際シンポジウムとして、8月8日～10日に中国遼寧省瀋陽市で開催された「東アジア農村・農業地域政策シンポジウム」に参加した。教員、大学院生、留学生が参加し、有意義な国際交流を果たした。国内シンポジウムとしては、3月にGPの総まとめとして、「大学と連携した地域再生戦略を考える」を開催した。

2. 「たかさき活性剤本舗」事業：本事業として、『高崎市の景観研究（アンケート調査）』の実施、高崎祭りなど各種イベントへの参加、情報誌『裏町マップ』（2007）、『たかさき活性剤本舗活動報告書』（2007）を作成した。

3. 「ラジオゼミナール&ラジコム」事業：本事業においては、昨年同様、教員による「ラジオゼミナール」は再放送を含めて100回行った。また、学生の自主企画放送「ラジコム」は24回、再放送を含めると48回であった。放送をインターネットで配信した。

最後に、地域政策学部のこれまでの経過を踏まえ、また、GPの3年間の事業の総まとめとして、さらに、今後の課題を展望して、『大学と連携した地域再生戦略 地域が大学を育て、大学が地域を育てる』を発刊した。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

成果や達成度は、満足のいくものであった。この3年間、学部全体における取組の充実・発展を図り、本取組を全学部的取組として拡充することにより、本学の教育目的である「地方分権時代を担う地域づくりリーダー」養成機能の強化を図ることができた。各ゼミが地域づくりへ参加し、社会調査、社会活動を行い、その成果をワークショップ、シンポジウム、報告書等でまとめるプロセスを通じて、学生たちは地域課題を自分たちで発見し、地域理解を深め、地域に対する愛着を形成し、フィールドワーク力、調査分析力、社会活動力、コミュニケーション能力などを高めることができた。また、国内外で開催し

た「東アジア農業・農村地域政策シンポジウム」においても東アジアの農村地域活性化の問題を学び、日本人学生は運営スタッフとして、留学生は通訳として参加することにより、国際交流や国際研究の基礎を学ぶことができた。その結果、就職の際にも、この事業活動を通じて獲得した調査能力、コミュニケーション能力、論理力、行動力、協働能力が高い評価を得て、好結果に結びついている。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

この取り組みを通して生まれた考え方が、「地域が大学を育て、大学が地域を育てる」である。地域再生を現実的に展開するためには、学生は大学内での講義や演習を通して学ぶとともに、獲得した知識を地域の現場で実践することによって、現実感のあるノウハウを身につける。学生にとって、大学と地域を往還する教育プログラムが効果的であり、学生は予想を超える成長を見せる。社会人基礎力、人間力、社会力、コミュニケーション能力など、今日の学生たちが最も不足しがちな基礎力を地域再生のプログラムを実践することによって、育成する可能性が生まれている。こうした教育のあり方は、本学全体や他大学へ大きな影響を与えており、毎年多くの視察や調査が来ている。また、地域社会への影響力も大きくなっており、例えば、設置主体である高崎市との連携は年々密になっており、平成 18 年度は本学教員が高崎市事業に協力した件数は 72 件、延べ人数が 98 人という実績を積み上げている。

学生等の評価

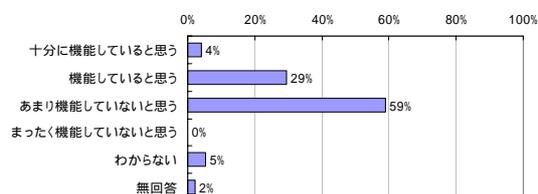
紙面の関係で、ラジコム事業の学生の感想を示す。彼らはコミュニティ放送に携わって、聴く側から話す側へ立場が変わり、より自覚的に情報の発信ができる、公共的な放送を通じて、パブリックスピーキング（表現）能力が高まる、市民ひとりひとりがコミュニケーション能力を向上することが、コミュニティ内のネットワーク活性化を促すことに気づく、取材を通じて多くの人と出会い、また、まちづくりの現状に触れ、地域に対する愛着が生まれる等、高い評価を与えている。

学外からの評価

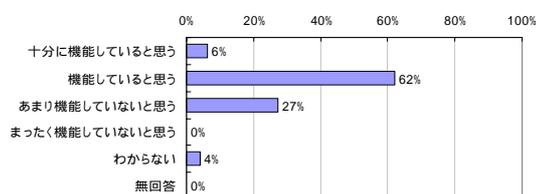
学外からの評価も高い。ひとつだけ紹介する。高崎経済大学は、公立大学協会と財団法人関東広域圏産業活性化センター（GIAC）と連携し、平成 16 年度に『大学と地域の連携による活性化に関する調査』を実施した。高崎市民、高崎市の企業、群馬県内の市町村自治体職員、高崎市の課長以上にアンケートを送付し、高崎経済大学に何を期待し、どのように評価しているのか、詳細な調査を行い、その結果を分析した。例えば、問 11 では「大学の地域貢献事業が機能しているか」を聞いた。その結果、大学一般については、「あまり機能していないと思う」の比率が高いが、高崎経済大学については、「機能していると思う」が 6 割を超え、高い評価を得ている。

図表 1 大学における地域貢献事業は機能しているか：行政（高崎市）Q11

【大学一般】



【高崎経済大学】



取組支援期間終了後の展開

本学部はこれまでの実績を踏まえて、45 ゼミの地域づくり活動を基礎として、2007 年度も高崎市（包括的な地域再生）を中心に、群馬県草津町（観光振興）、秋田県湯沢町（参加・協働のまちづくり）、長野県上田市（職員の人材育成）、内閣府地域再生推進室（地域再生システム研究）、政策研究大学院大学・国土交通省（まちづくりプロジェクト）などの多くの地域連携事業が企画・実施されている。一人や数人の教員ではとても対応できない質と量の地域連携事業である。専任教員全員が一致協力して、大学院生や学生を巻き込んで、組織的に、継続的に取り組んでいきたい。

本件お問合せ先 高崎経済大学事務局庶務課 電話：027-343-5417